

# 平成14年6月期 中間決算短信(連結)



平成14年2月21日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器

登録銘柄

コード番号 6916

本店所在地都道府県

本社所在地 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

石川県

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 久木幹雄

TEL (076) 260-3377

決算取締役会開催日 平成14年2月21日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1. 13年12月中間期の連結業績(平成13年7月1日~平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月中間期	26,109( 11.2)	1,850( - )	1,708( - )
12年12月中間期	29,401( - )	239( - )	314( - )
13年6月期	62,885	848	1,077

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年12月中間期	2,507( - )	170 67	
12年12月中間期	122( - )	8 32	
13年6月期	528	35 89	

(注) 持分法投資損益 13年12月中間期 19百万円 12年12月中間期 45百万円 13年6月期 26百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年12月中間期 14,691,225株 12年12月中間期 14,776,592株 13年6月期 14,734,819株  
 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	32,277	17,533	54.3	1,193 25
12年12月中間期	33,363	19,824	59.4	1,349 96
13年6月期	34,528	20,191	58.5	1,374 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年12月期 14,693,976株 12年12月期 14,684,838株 13年6月期 14,687,376株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月中間期	1,727	205	214	2,643
12年12月中間期	817	101	572	3,484
13年6月期	416	163	571	4,799

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

## 2. 14年6月期の連結業績予想(平成13年7月1日~平成14年6月30日)

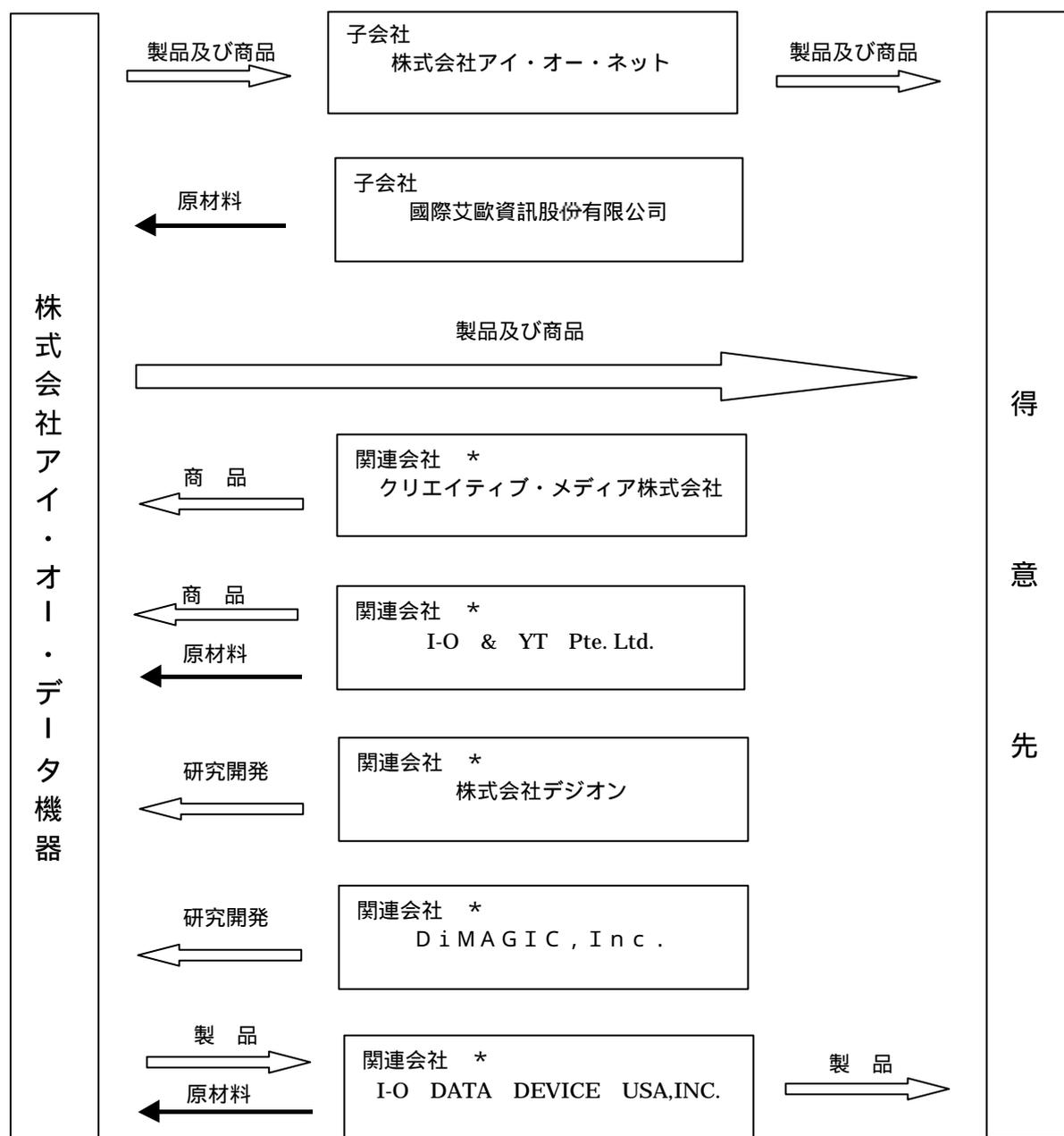
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,800	2,200	3,190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円10銭

# 1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社5社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発、製造、販売等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) TAXAN I-O DATA USA, INC. は、平成13年7月1日をもって I-O DATA DEVICE USA, INC. に社名変更しております。

(注2) \* は持分法適用会社です。

(注3) 株式会社デジオンは当社の議決権の所有割合が低下したことにより、当中間連結会計期間末において関連会社から外れております。なお、関連会社の期間に係る同社の損益については、持分法を適用しております。

## ２．経営方針

### (１) 経営方針

当社はパソコン周辺機器の総合メーカーとして、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な商品力」という創業当初からのモノづくりの理念は現在も脈々と受け継いでおります。また未曾有のIT不況と呼ばれている市場環境に対しても、スピードある経営判断とトレンドを読む観察力・企画力でお客様にとって「付加価値の高い」製品づくりを経営の最優先課題として取り組んでいきたいと考えております。

### (２) 利益配分に関する基本方針

当社は株式公開時より経営の重要課題の一つとして、株主各位に対する適正な利益還元を考えながら、一方で長期的展望に立った新たな研究開発や新しいPC環境の変化を意識したニュービジネスにチャレンジするための内部留保にも目を向けて参りました。しかしながら後記の「経営成績」にも記載いたしましたが、日本経済全般に景気の停滞感がある中、私ども業界も需要の鈍化や製品単価の下落等、深刻な経営状況の波に見舞われており、今期、株主の皆様に対する利益の還元は、期末の利益状況やキャッシュ・フローに応じて、弾力的に判断させていただきたいと考えております。

ただし、今後も財務体質の更なる強化と株主各位への安定配当を企業の最大努力として推し進めていくことは不変であり当社の利益配分に関する基本方針と考えております。

### (３) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は21世紀も不変で元気な企業であり続けるために中期経営計画を策定し、「革新」というキーワードを全社のテーマとして掲げました。現在3期目を迎えており、全社員の中に意識改革が浸透し始めております。その間にも当社をとりまくIT関連の業界は、本格的なインターネット社会に向けて様々なハード及びソフトウェアの提案が生まれ活況を呈しております。そのような環境の中で当社は「非PC新事業の開拓」、「インターネットビジネスの強化」、「スピード+ローコスト事業体質への改善」、「組織の活性化につながる人事制度の整備」の4つのテーマの取り組みに前期同様邁進し、効率と収益を重視した企業づくりにチャレンジしていきたいと考えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、流通、金融等の企業倒産が相次いで発生しました。

国の経済政策、構造改革に期待が集まったものの、唯一、ここ数年順調に拡大してきた情報・通信機器関連産業も需要が停滞し、結局このIT関連分野の夏場以後の落ち込みが設備投資を減少させました。こうした経済全体が先行きの不透明感を増す中、9月の米国の同時多発テロ事件により一層世界情勢が緊迫し、国内においても完全失業率は過去に類をみない高水準で推移し、雇用情勢も最悪の状況が続きました。頼みの個人消費も弱く、物価は持続的に下落を続け、まさに「デフレ不況」の様相を呈しました。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、パソコンの売上が前年には好調に推移していたため、期首において1割程度の伸びが予想されていましたが、個人需要が急激に減速し、特にOS「Windows XP」発売前の買い控えが顕著に見られました。夏場には前半は比較的堅調だった企業向けも月を追うごとに落ち込み、そのため各PCメーカーが生産計画を次々と減産発表しました。結果として国内のPC出荷台数が4年ぶりに前年同期を下回る状況となりました。

このような情勢のもとで当企業グループは前期から売上、数量とも飛躍的に伸びた液晶ディスプレイ装置をはじめマルチメディア製品等の周辺機器は順調に推移しましたが、その他の増設メモリボード、ストレージ製品、OEM製品等は冷え込む消費市場により度々価格の値下げを余儀なくされ、12月12日付けで業績修正の発表をした通り予算、利益とも当初の予想を大幅に下回りました。

この結果、当中間期の連結売上高は261億9百万円、営業損失は18億50百万円となり、経常損失は17億8百万円、中間純損失は25億7百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

通期に向けての見通しとしましては、国内景気が減速するなか、金融機関の不良債権問題や3月に決算を迎える企業収益の回復の遅れが目立ち、厳しい状況が続くと思われまます。

その中で当社をとりまく環境としましては需要減退の影響を受け、一層市場競争の激化に伴う製品の低価格化が進むと思われまます。当企業グループとしては昨年12月12日の業績修正時に発表した経営改善策の実施により当下期の期間損失を最小限にすべく計画しておりますが、当上期と比較して損失は減少するものの今期末までに黒字に転換できるまでの改善は現状では見込めず、通期の連結業績については、売上高558億円、営業損失21億60百万円、経常損失22億円、当期純損失31億90百万円を見込んでおります。

#### 4. 製品分類別連結売上高明細書

販売の状況

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日		当中間連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年12月31日		前連結会計期間 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
増設メモリーボード	7,342	25.0	4,727	18.1	14,138	22.5
ストレージ	12,515	42.6	10,100	38.7	27,441	43.6
周辺機器	7,297	24.8	9,451	36.2	17,394	27.7
特注製品	1,449	4.9	1,306	5.0	2,569	4.1
その他	151	0.5	146	0.6	254	0.4
商 品	644	2.2	376	1.4	1,085	1.7
合 計	29,401	100.0	26,109	100.0	62,885	100.0

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も行っておりますので、以下に特注製品の受注状況を記載しております。

(単位：百万円)

期別 区分 品目別	前中間連結会計期間 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日		当中間連結会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年12月31日		前連結会計期間 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特注製品	1,528	265	1,153	92	2,861	244

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 5 . 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,484		2,643		4,799	
受取手形及び売掛金	14,410		12,834		14,832	
たな卸資産	7,028		6,399		5,693	
デリバティブ債権	-		3,157		1,384	
その他	957		238		418	
貸倒引当金	124		122		105	
流動資産合計	25,756	77.2	25,151	77.9	27,022	78.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,093		1,960		2,024	
土地	3,204		3,204		3,204	
その他	411		408		386	
有形固定資産合計	5,710		5,574		5,615	
無形固定資産	280		239		270	
投資その他の資産	1,999		1,384		1,684	
貸倒引当金	354		60		36	
投資損失引当金	28		11		28	
投資その他の資産合計	1,617		1,312		1,619	
固定資産合計	7,607	22.8	7,126	22.1	7,505	21.7
資産合計	33,363	100.0	32,277	100.0	34,528	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	11,850		10,284		11,444	
繰延ヘッジ利益	-		3,157		1,384	
そ の 他	1,476		904		1,268	
流動負債合計	13,326	40.0	14,347	44.5	14,097	40.8
固 定 負 債						
退職給付引当金	23		74		44	
役員退職慰労引当金	133		129		138	
そ の 他	56		193		55	
固定負債合計	213	0.6	397	1.2	239	0.7
負 債 合 計	13,539	40.6	14,744	45.7	14,336	41.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	3,588	10.8	3,588	11.1	3,588	10.4
資 本 準 備 金	4,308	12.9	4,308	13.3	4,308	12.5
連 結 剰 余 金	12,295	36.8	9,960	30.9	12,702	36.8
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	4	0.0	56	0.2	37	0.1
<sub>為替換算調整勘定</sub>	56	0.2	22	0.1	67	0.2
	20,131	60.3	17,822	55.2	20,494	59.4
自 己 株 式	307	0.9	289	0.9	302	0.9
資 本 合 計	19,824	59.4	17,533	54.3	20,191	58.5
負 債 ・ 資 本 合 計	33,363	100.0	32,277	100.0	34,528	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	29,401	100.0	26,109	100.0	62,885	100.0
売上原価	25,954	88.3	24,721	94.7	55,571	88.4
売上総利益	3,447	11.7	1,387	5.3	7,313	11.6
販売費及び一般管理費	3,208	10.9	3,237	12.4	6,465	10.3
営業利益(損失)	239	0.8	1,850	7.1	848	1.3
営業外収益	236	0.8	247	1.0	517	0.8
受取利息	7		14		28	
仕入割引	89		43		159	
投資事業組合運用益	120		-		263	
為替差益	-		156		-	
その他	20		32		66	
営業外費用	162	0.5	105	0.4	287	0.4
支払利息	2		0		3	
売上割引	64		56		135	
持分法による投資損失	45		19		26	
その他	48		28		121	
経常利益(損失)	314	1.1	1,708	6.5	1,077	1.7
特別利益	64	0.2	-	-	95	0.1
貸倒引当金戻入益	64		-		95	
特別損失	108	0.4	47	0.2	153	0.2
固定資産除却損	10		13		18	
特許権使用料	77		-		77	
会員権評価損	-		9		18	
投資有価証券評価損	-		14		-	
投資損失引当金繰入額	-		11		-	
退職給付会計基準変更時差異	19		-		39	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	270	0.9	1,756	6.7	1,019	1.6
法人税、住民税及び事業税	39	0.1	37	0.2	408	0.7
法人税等調整額	108	0.4	713	2.7	82	0.1
中間(当期)純利益(損失)	122	0.4	2,507	9.6	528	0.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕
連結剰余金期首残高	12,457	12,702	12,457
連結剰余金減少高			
持分法適用除外による 連結剰余金減少額	-	2	-
配当金	267	220	267
役員賞与	17	12	17
中間(当期)純利益(損失)	122	2,507	528
連結剰余金中間期末(期末)残高	12,295	9,960	12,702

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益(損失)		270	1,756	1,019
減価償却費		222	216	476
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		5	9	10
退職給付引当金増加額		23	29	44
貸倒引当金増加額(減少額)		101	40	437
受取利息及び受取配当金		8	15	29
支払利息		2	0	3
持分法による投資損失		45	19	26
固定資産除却損		10	13	18
投資事業組合運用益		120	-	263
売上債権の減少額(増加額)		13	1,985	71
たな卸資産の減少額(増加額)		500	706	1,885
仕入債務の減少額		754	1,123	1,256
その他増減額		277	56	187
小 計		388	1,361	1,613
利息及び配当金の受取額		7	14	47
利息の支払額		2	0	3
法人税等の支払額		1,210	380	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		817	1,727	416
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		224	141	344
投資有価証券の取得による支出		20	39	43
関係会社株式の取得による支出		-	20	30
投資事業組合からの分配投資による収入		291	14	518
その他投資による支出		2	32	126
その他投資による収入		58	15	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		101	205	163
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		264	219	266
自己株式の取得及び売却(純額)		307	5	304
財務活動によるキャッシュ・フロー		572	214	571
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	8	15
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,289	2,155	24
現金及び現金同等物の期首残高		4,774	4,799	4,774
現金及び現金同等物の期末残高		3,484	2,643	4,799

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - ・連結子会社の数 2社(会社名 国際艾歐資訊股份有限公司、株式会社アイ・オー・ネット)
2. 持分法の適用に関する事項
  - ・持分法適用関連会社の数 5社(会社名 クリエイティブ・メディア株式会社、I-O & YT Pte Ltd、株式会社デジオン、DiMAGIC, Inc.、I-O DATA DEVICE USA, INC.)
  - 株式会社デジオンに対する当社の議決権の所有割合が低下したことにより、当中間連結会計期間末において関連会社から外れております。なお、関連会社の期間に係る同社の損益については、持分法を適用しております。
  - また、TAXAN I-O DATA USA, INC. は、I-O DATA DEVICE USA, INC. に社名変更しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - たな卸資産
      - 商 品 主として移動平均法による原価法
      - 製品・仕掛品 総平均法による原価法
      - 原 材 料 主として移動平均法による低価法
    - 有価証券
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
    - デリバティブ
      - 時価法
  - 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産 主として定率法を採用しております。  
なお、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
主な資産の耐用年数は下記の通りであります。  
建物及び構築物 15～50年
    - 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - 3) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - 投資損失引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。
    - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認めらる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
    - 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨スワップ、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨スワップ、為替予約

<ヘッジ対象>

連結会社間の外貨建予定取引等の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

「デリバティブ債権」及び「繰延ヘッジ利益」は、前中間連結会計期間末まで、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間末の「デリバティブ債権」及び「繰延ヘッジ利益」の金額は458百万円であります。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	< 前中間連結会計期間末 >	< 当中間連結会計期間末 >	< 前連結会計年度末 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,147 百万円	2,432 百万円	2,279 百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形及び売掛金	713 百万円	423 百万円	1,135 百万円
支払手形及び買掛金	1,090 百万円	787 百万円	1,502 百万円
流動負債その他	- 百万円	0 百万円	12 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

	< 前中間連結会計期間 >	< 当中間連結会計期間 >	< 前連結会計年度 >
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費	409 百万円	378 百万円	817 百万円
荷造運賃	311 百万円	404 百万円	693 百万円
給料手当・賞与	924 百万円	915 百万円	1,809 百万円
研究開発費	581 百万円	519 百万円	1,088 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	47 百万円	- 百万円
2. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	5 百万円	- 百万円	5 百万円
有形固定資産その他	5 百万円	0 百万円	12 百万円
無形固定資産	- 百万円	13 百万円	- 百万円
計	10 百万円	13 百万円	18 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

### (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額			
<u>    工器具備品    </u>			
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	9 百万円	18 百万円	13 百万円
中間連結会計期間末残高相当額	37 百万円	28 百万円	33 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年以内	9百万円	9百万円	9百万円
1年超	28百万円	19百万円	23百万円
合計	37百万円	28百万円	33百万円

なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4百万円	4百万円	8百万円
減価償却費相当額	4百万円	4百万円	8百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間>

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	78	71	7
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	78	71	7

(単位：百万円)

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	46

(単位：百万円)

<当中間連結会計期間>

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	66	64	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	66	64	1

(単位：百万円)

(注1) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が 54 百万円あります。

(注2) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 14 百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	103

(単位：百万円)

<前連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差 額
株 式	79	80	1
債 券			
その他			
合 計	79	80	1

(注1) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と連結貸借対照表計上額との差額が 65 百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円)
その他有価証券		
非上場株式	68	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高合計に占める「本国」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。